

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	37,713人 37,438人	0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	38,409人 38,467人	38,146人 38,244人	-0.2% -0.3%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2			
				面積 密度	積度	37.98 993	km <sup>2</sup>	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	27.1.1 27.1.1	区分	22年国調	17年国調	08	3411	茨城県 東海村	地方交付税種地	1-3
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																	
地方税	12,460,083	59.6	11,818,560	92.2																	
地方譲与税	170,603	0.8	170,603	1.3																	
地利子割交付金	8,410	0.0	8,410	0.1																	
配当割交付金	31,676	0.2	31,676	0.2																	
株式等譲渡所得割交付金	30,816	0.1	30,816	0.2																	
地方消費税交付金	667,498	3.2	667,498	5.2																	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																	
自動車取得税交付金	22,976	0.1	22,976	0.2																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-																	
地方特例交付金	26,973	0.1	26,973	0.2																	
地方交付税	237,164	1.1	-	-																	
内 訳																					
普通交付税	-	-	-	-																	
特別交付税	12,724	0.1	-	-																	
震災復興特別交付税	224,440	1.1	-	-																	
(一般財源計)	13,656,199	65.4	12,777,512	99.7																	
交通安全対策特別交付金	6,313	0.0	6,313	0.0																	
分担金・負担金	111,021	0.5	-	-																	
使 手 数 料	184,370	0.9	34,840	0.3																	
国庫支出金	69,026	0.3	11	0.0																	
国有提供交付金	2,740,195	13.1	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	1,304,003	6.2	-	-																	
財産収入	24,227	0.1	1,241	0.0																	
寄附入金	884	0.0	-	-																	
繰上入金	1,666,559	8.0	-	-																	
繰越金	946,848	4.5	-	-																	
諸 地 方 入 債	184,568	0.9	2,060	0.0																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																	
歳 入 合 計	20,894,213	100.0	12,821,977	100.0																	
市町村税の状況 (単位:千円・%)																					
区 分				収入済額				構成比				超過課税分									
普通税				11,818,560				94.9				86,191									
法 市 定 町 村 民 税				11,818,560				94.9				86,191									
内 訳				2,730,042				21.9				86,191									
個人均等割				64,942				0.5				-									
所得割				2,159,479				17.3				-									
法人均等割				119,785				1.0				20,417									
賦 法 人 均 等 割				385,836				3.1				65,774									
固定資産税				8,752,457				70.2				-									
うち純固定資産税				8,737,250				70.1				-									
軽自動車税				73,060				0.6				-									
市町村たばこ税				243,520				2.0				-									
鉱 産 税				-				-				-									
特別土地保有税				19,481				0.2				-									
法 定 外 普 通 税				-				-				-									
目的 的 税				641,523				5.1				-									
法 定 目 的 税				641,523				5.1				-									
内 訳				-				-				-									
入 湯 税				-				-				-									
事 業 所 税				-				-				-									
都 市 計 画 税				641,523				5.1				-									
水 利 地 益 税 等				-				-				-									
法 定 外 目 的 税				-				-				-									
旧 法 に よ る 税 計				12,460,083				100.0				86,191									
合 計				12,460,083				100.0				86,191									
内 訳				-				-				-									
議員公務災害				○				○				○									
非常勤公務災害				○				○				○									
退職手当				○				○				○									
事務機共同				○				○				○									
税務事務				○				○				○									
老人福祉				○				○				○									
伝染病				○				○				○									
し尿処理				×				×				×									
ごみ処理				○				○				○									
火葬場				○				○				○									
常備消防				○				○				○									
小学校				×				×				×									
中学校				×				×				×									
その他の				○				○				○									
一般職				-				-				-									
うち消防職員				-				-				-									
うち技能労務員				18				49,986				2,777									
教 育 時 間 等				32				88,288				2,759									
等 計				355				1,055,673				2,974									
ラ ス バ イ レ ス 指 数				-				-				102.1									
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				-				-				-									
特別職等				-				-				-									
定 数				-				-				-									
適用開始年月日				-				-				-									
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				-				-				-									
市 区 町 村 長				1				17.04.01				8,500									
副 市 区 町 村 長				2				17.04.01				6,580									
教 育 長				1				17.04.01				6,160									
常 備 消 防 長				1				17.04.01				4,300									
議 会 副 議 長				1				17.04.01				3,880									
議 会 予 議 員				18				17.04.01				3,670									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)